

未来につながる、明日をつくる。



環境パートナーシップ・CLUB

EPOC

ENVIRONMENTAL PARTNERSHIP ORGANIZING CLUB

パンフレット

www.epoc.gr.jp/

ごあいさつ



環境パートナーシップ・CLUB
会長 小池 利和
ブラザー工業(株)

環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)は、中部地域の産業界が中心となり、業種・業態の枠を超えて環境負荷低減活動などに関する研究、交流、実践、そして情報発信を行うことにより「循環型経済社会」の構築を目指して2000年2月に設立され、多種多様な活動に取り組んでおります。

設立以来、ISO14001の取得促進、環境経営に資する情報提供、資源循環・低炭素・自然共生等に関する先進事例の調査、次世代層への環境啓発や海外研修生との意見交換など多岐にわたる活動を常に社会や会員のニーズに合わせて展開してまいりました。2005年からは愛知県とともに愛知環境賞の表彰を行い、環境負荷の低減に資する先進的事例の紹介を通して資源循環型社会の実現を支援するとともに、2005年の「愛・地球博」(日本国際博覧会)、2010年の「生物多様性条約第10回締約国会議」(COP10)、2014年の「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関するユネスコ世界会議に協力するなど、自治体や地域と一体となった取り組みにも注力してまいりました。

また、EPOCは2019年に「2030年ビジョン」を策定し、社会変革につながる環境イノベーションについて力を入れて取り組むためにEPOC組織のスリム化や機能・役割に分けた再編を行い、持続可能な経済社会の実現に向けて進んでいます。

このような状況の中、SDGsに関する取り組みや考え方は広く社会に認識され、持続可能性がより深く考えられるようになってきました。特に気候変動対応に関しては待たなしの状態、日本は2030年度に温室効果ガスの2013年度比46パーセント削減と2050年のカーボンニュートラルを宣言しています。しかし一方で、昨年のロシアによるウクライナ侵攻以降、国際情勢は大きく変化しました。特に燃料・エネルギーの供給の問題は、世界経済に大きな影響を与えており、その打開策として、再生可能エネルギーへの投資をいったん保留し、化石燃料の確保と電力供給の安定化を優先させるべきであるという、CO₂排出削減に逆行するような論調も目立っています。

こういった情勢において、環境負荷低減のみならず、環境保護や生物多様性保全のための大きな目標を達成することは簡単なことではなく、私たちEPOCも、これまで以上に会員一同が情報を共有し、企業の壁を越えて何ができるかを真剣に考える必要があります。

EPOCは、今後も中部地域のみならず、日本全体さらにはグローバルを視野に、様々な活動を皆様と共に進めてまいりたいと思います。今後も一層のご支援と活動への積極的な参加を賜りますようお願い申し上げます。

環境パートナーシップ・CLUB 会長 **小池利和**



副会長 篠原 幸弘
(株)デンソー



副会長 小林 茂
日本ガイシ(株)



副会長 増田 信之
東邦ガス(株)



副会長 勝野 哲
中部電力(株)



副会長 森 厚人
東海旅客鉄道(株)



副会長 寺師 茂樹
トヨタ自動車(株)

設立の目的

産業界の環境オピニオンリーダーが中心となり、エコ・エフィシェンシー(環境効率性)の実現を追求するとともに、中部圏から環境対応に関するさまざまな情報を発信し、世界に誇れる環境先進地域の形成と安全かつ快適な「循環型経済社会」の構築を目指します。

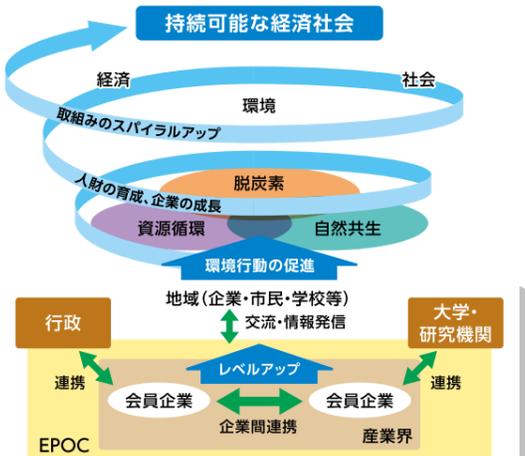
- 環境行動の社会への浸透活動
- 環境マインドに溢れた社会風土づくり活動
- 環境行動に関する情報発信活動
- 環境行動に関する国際交流活動

2030年ビジョン

「環境のわざ」と「パートナーシップ」を活かして持続可能な経済社会の実現へ

企業が培ってきた環境のわざ(成果)を活かして、「脱炭素」・「資源循環」・「自然共生」を相互に協調させた「持続可能な経済社会」の構築を目指す。

- 活動方針**
- 環境経営の実践と会員間の連携強化により、
・産業界全体の更なるレベルアップを図る。
・事業活動を通じた環境・社会課題の解決、
技術革新、イノベーション創出を推進する。
 - 会員以外の企業や市民・学校等、地域との交流や情報発信により、
環境行動の契機を提供する。



主な活動

環境経営分科会

セミナーや視察を通じて、環境問題に関する社会動向や関連法令、技術情報、企業の対応事例など、環境経営と環境管理の実務に役立つ情報を会員企業に提供しています。また、分科会参加メンバーの研鑽の場として勉強会を開催しています。



環境経営先進セミナー

脱炭素分科会

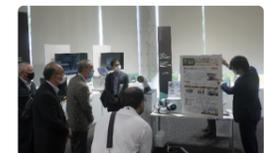
カーボンニュートラルの実現に向けた社会の動向や、水素や再生エネをはじめとした先進的な取り組みを調査するとともに、省エネルギー技術など業種や業態の枠を超えた幅広い事例や革新技術の情報を発信し、会員各社のレベルアップと相互交流・連携の促進を図ります。



現地勉強会での集合写真

資源循環分科会

中部地区の資源循環社会の形成を促進するため、愛知県と協同でセミナーや視察等を開催し、知識や技術の向上と会員企業間の情報交換を図っています。産官学の連携により、資源循環に関する課題解決や、最新情報を共有・発信しています。



愛知環境賞受賞企業 見学会の様子

自然共生分科会

企業の事業活動全般を通じて生態系に与える影響の把握や低減への取り組み、生態系から得られる便益の持続可能な利用に関する企業の取り組みなどについて、事例により、資源循環に関する調査や支援活動等を行うこと課題解決や、最新情報を共有・発信しています。



環境保全措置地区 視察会の様子

活動報告・情報発信

活動成果を広く社会へ普及・展開するため、その成果をまとめた報告書等を配布しています。また、最新の環境関連情報やEPOCの活動紹介等をホームページで発信することで、社会に対する環境意識の高揚と環境活動の拡大を目指しています。

EPOC
ホームページ
www.epoc.gr.jp/



2023愛知環境賞表彰式

「愛知環境賞」(愛知県受託事業)の企画実行を主な活動とし、表彰事例の周知、普及展開等を実施しています。更なる「環境先進地域」を目指し、会員相互が参加・交流出来るよう、講演会、交流会等の企画・実施をしています。



2023愛知環境賞表彰式

次世代交流チーム

小中学生などに代表される次世代層に対する環境啓発と環境教育を支援するため、会員企業が有する教育ツールや施設を活用した実践的かつ体験型の環境講座を運営するとともに、行政等との連携を通じた幅広い環境啓発活動に取り組んでいます。



会員企業による環境講座

海外チーム

海外における環境規制や動向に対する研鑽を深め、EPOC内外へその影響や対策ポイントなど有効性の高い情報を発信します。各分科会・チーム及び企画活動と連携し、海外に関連するイベント(セミナー、勉強会、意見交換会等)の企画を通じて、会員の海外活動・事業展開に寄与することを目標としています。



現地勉強会の様子

総会・理事会・幹事会

年1回開催される総会では、環境分野の有識者の方等をお招きし、環境への取り組みに係る講演会を開催しています。また、年2回開催される理事会、幹事会ではEPOCの活動に関する中長期的な議論が活発に行われています。



総会



講演会



交流会

役員・顧問 2023年7月13日現在

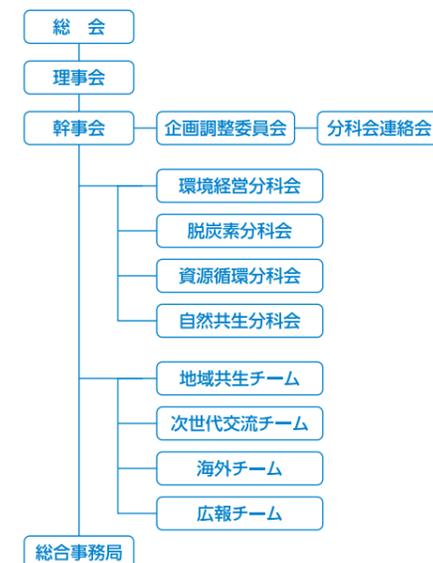
会 長	小池 利和	ブラザー工業(株)	取締役会長
副 会 長	篠原 幸弘	(株)デンソー	副社長
	小林 茂	日本ガイシ(株)	代表取締役社長
	増田 信之	東邦ガス(株)	代表取締役社長
	勝野 哲	中部電力(株)	代表取締役会長
	森 厚人	東海旅客鉄道(株)	代表取締役副社長
	寺師 茂樹	トヨタ自動車(株)	Executive Fellow
理 事	瀬下 睦弘	(株)アイシン	理事
	関谷 正人	(株)荏原製作所	中部支社長
	中根 幹夫	新東工業(株)	取締役 常務執行役員
	山本 哲也	(株)ダイセキ	代表取締役 社長執行役員
	松田 裕昭	(株)豊田自動織機	経営役員
	平光 範之	日本製鉄(株)	常務執行役員 名古屋製鉄所長
	奇田 浩	(株)ノリタケカンパニーリミテド	常務執行役員
	湯次 善磨	(株)日立製作所	中部支社 支社長執行役員
	甫立 和也	富士通(株)	理事 社会システム事業本部長
	山村 敬	三井物産(株)	中部支社長
	小川 拓也	リンナイ(株)	常務執行役員 経営企画本部長
監 事	笠野 雅嗣	岡谷銅機(株)	取締役
	尾堂 真一	日本特殊陶業(株)	代表取締役 取締役会長
顧 問	寺村 英信	経済産業省	中部経済産業局長
	中山 隆治	環境省	中部地方環境事務所長
	大村 秀章	愛知県	知事
	古田 肇	岐阜県	知事
	一見 勝之	三重県	知事
	河村 たかし	名古屋市	市長
	太田 稔彦	豊田市	市長
	架谷 昌信	愛知工業大学	工学部機械学科特任教授
	鈴置 保雄	愛知工業大学	工学部電気学科教授

総合事務局 小坂 信之 (一社)中部産業連盟 専務理事

会員企業・団体

2023年7月13日現在 253社(者)

組織体制



環境パートナーシップ・CLUB (EPOC) 入会のご案内

🌐 特典

- 異業種交流、産学官民交流を通じて環境諸活動に関するベンチマーキングを実践できます。(各企業、団体等の環境負荷低減活動の取り組み状況やその効果・成果等)
- 講演会、セミナー、シンポジウムなどを通じて、環境に関する最新の諸情報を得ることができます。
- 持続可能な経済社会の構築に関する調査、研究及び各種活動に参画していただくことができます。

🌐 入会資格 (一般会員・特別会員とも)

- 1. ISO14000シリーズの認証取得者
- 2. その他の国際環境規格と認められる規格の認証取得者
- 3. EPOC会員からの推薦のあった者
ISO14000シリーズ等国際環境規格の取得に取り組んでいる者
国際環境規格の取得を支援する者
その他、環境負荷低減活動に熱意があると認められる者

🌐 申込方法

- 入会の申込はホームページから入会申込書をダウンロードしていただき、必要事項をご記載の上、EPOC総合事務局まで送付ください。
入会資格審査後、総合事務局より入会のご案内を差し上げます。

🌐 会費

- 1. 会費(1年間)
一般会員(企業・団体):5万円/口(税別)
原則2口以上、ただし中小企業基本法に定める中小企業は1口以上
特別会員(学識経験者、国・地方公共団体):無料
- 2. 入会金5万円(税込み)
※ご入会いただきますと会員認定状を発行いたします。
※入会資格及び脱会につきましては、EPOCの規約に則って審査いたします。